

・「熊本地震」セメント工場、SSはほとんど被害なし

14日以降の熊本県と大分県を中心とする「熊本地震」によって21日午前8時時点で死者48人、重傷者222人、全壊家屋1454棟(警察庁・消防庁調べ)などの被害が発生している。セメント工場やSSは大きな被害がないものの、生コンクリート工場などで被害を受けたところもある。日本コンクリート工学会や土木学会、日本建築学会などで組織する防災学術連携体は18日、東京都内で緊急記者会見を開催。環境省はセメント協会や日本建設業連合会などを構成員とする「災害廃棄物処理支援ネットワーク(D.Waste-Net)」を活用して専門家を現地に派遣することを決めている。22日時点では余震活動がいまだに活発で、行方不明者の懸命の捜索が進められている。

・新名神高速道でコンポジット舗装

西日本高速道路(NEXCO西日本)は現在建設中の新名神高速道路のトンネル部と土工部の舗装に、走行安定性に優れたアスファルト舗装と長期耐久性を有するコンクリート舗装の両工法の長所を生かしたコンポジット舗装を採用する。昨年6月に5工区の舗装工事の一般競争入札を公告、10月に開札し落札業者が決定した。このうち城陽八幡区間(京都府城陽市～八幡市)の約3・5^{キロメートル}は今年度供用開始を目指しており、使用するコンクリートの配合を決めるための試験練りなどを現在行っている。そのほかの4工区は大阪府高槻市～兵庫県神戸市の約40・5^{キロメートル}で、2016年度の供用を目標として鋭意作業を進めている。

・セメント専業10社17年春新卒採用、今春と同程度を計画

セメント専業各社の2017年春採用は今春採用とほぼ同程度になる模様だ。セメント新聞社がセメント専業10社を対象にアンケート調査した結果、明らかとなった。ダイバーシティ推進の一環として女性活躍推進も図っており、今春採用の総合職では太平洋セメントが52人のうち17人、住友大阪セメントは30人のうち5人が女性だった。採用選考時期が今年も変更となっており、中堅メーカーの中には影響が出ているところもある。

・セメントメジャー4社の15年12月期

セメントメジャー4社の2015年12月期の業績は、ハイデルベルクが増収増益、イタルチェメンティが増収減益、ラファージュホルシムとセメックスの2社が減収減益で、増益はハイデルベルク1社にとどまった。これまで市場を牽引してきたアジア市場、とくに中国の減速が大きく影響している。新興市場ではとくにブラジルの景気悪化が影響した。セメックスはアジアで業績を伸ばし、おもにフィリピンにおける事業が堅調だった。景気低迷が長期化している欧州に拠点を置くメジャー各社では業界再編も進んでおり、15年に世界1位と2位のホルシムとラファージュが合併したのに続き、ハイデルベルクは昨年7月、16年中にイタルチェメンティを買収することで合意したと発表している。

・広島地区生コン卸商協組が売上債権保証制度を導入

広島地区生コンクリート卸商協同組合(25社、植木光理事長)は4月から売上債権保証制度を導入した。事前に定めた対象取引先(登録業者)が生コン代金の支払い不能に陥った場合、各登録業者ごとに設定した取引限度額を上限とする売掛金の70%が協組を通して保証会社から組合員に支払われる。同時に、同協組が2010年度から運用している組合員の積立金による貸倒損失金保証制度(以下「共済制度」)も、保証額を従来の被害額の30%から70%に引き上げた。これにより、共済制度が保証制度の適用範囲外をカバーする形で売掛金の「オール70%保証」体制を確立した。

・三井住友建設、低収縮で250N級コンクリート開発

三井住友建設は4日、結合材の一部にフライアッシュ(FA)、細骨材にフェロニッケルスラグ細骨材(FNS)を使用することなどで強度や流動性を高めた超高強度コンクリートを野口貴文東京大学大学院教授と共同開発し、設計基準強度(Fc)220N/mm²(以下N)までの強度範囲で日本建築総合試験所の生産技術証明をSMCプレコンと共同取得したと発表した。市販材料のみを用いながら、従来とは異なるコンセプトで調合した点が特徴で、通常の超高強度コンクリートに比べ①セメント量が少ない②自己収縮が小さい③加熱養生が不要④環境負荷が少ない⑤低コストなどの特性を有する。

・主要セメント各社社長の入社式訓示

東京では開花宣言後の寒の戻りで遅れ気味となっていた桜の花が満開を迎えた1日、主要セメント各社は入社式を行った。セメント国内需要は2年連続で減少するなど業界を取り巻く環境は厳しい。各社社長は新入社員に対して経営環境の見通しが不透明な中、主体的に行動し、1日も早く戦力として活躍することを求めた。

・東京地区生コン協組、安定納入ヘルール見直し

東京地区生コンクリート協同組合(吉野友康理事長)は、生コンの安定納入に向けた取り組みの一環として、16年度に各種出荷対応に関する運用・ルールの見直しに着手する。2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、今後エリア内の需要増大が見込まれるなか「一昨年に特需対応検討ワーキングを設置し、最大限の供給責任を果たすため、2年間かけて各種対応を検討してきた結果をこのほど取りまとめた」(吉野理事長)。

・国交省、要素技術一般化へ検討体制

国土交通省は3月31日、東京・霞が関の同省会議室で、建設現場の生産性向上を目指して取り組んでいる「i-Construction(アイ・コンストラクション)」の一環である「コンクリート生産性向上検討協議会」(会長・前川宏一東京大学大学院教授)の第2回会議を開いた。7項目の検討項目のうち4項目について要素技術の一般化に向けた検討体制を固めるとともに、国交省が「プレキャストコンクリート製品の条件明示要領(案)」を作成したことを報告した。検討成果は16～17年度に2段階で改定する土木構造物設計ガイドラインに反映させる考え。

・1DAY PAVE、セ協が製造施工マニュアル

セメント協会は3月30日、ホームページに「早期交通開放型コンクリート舗装1DAY PAVE製造施工マニュアル[第1版]」を掲載した。「1.一般」「2.コンクリートの製造」「3.施工」「4.検査」「5.施工実施例」で構成。1DAY PAVE特有の留意点である①コンクリートの粘性が高い②強度確認による養生終了時期の判断③コンクリートのブリーディングがないことにも言及し、②では「養生終了の判断は、現場養生供試体の所定の強度発現を確認」し、③では「打設から養生までの人員配置や仕上げ補助剤の使用、打設面の乾燥を防止するための噴霧器の利用等を計画段階から考慮する必要」があると指摘している。

・全生連の16年度需要見通し8349万^m

全生連(阿部典夫会長)はこのほど、16年度の全国生コンクリート需要見通しを公表し、15年度再想定(8669万6千^m)比3・7%減の8349万1千^mとした。官民別では官公需が同5・7%減の3419万9千^m、民需が2・3%減の4929万2千^m。「15年度の出荷量は、再想定に近い数字になるのではないかと。公共工事が大幅に減少しており、民需の荷動きにもよるが今後もマイナス基調が続くとみている」(全生連)

・東急建設など3者、軽量PCaパネルで耐震補強

東急建設は3月23日、軽量なプレキャストコンクリート製パネルの埋設型枠を使用して高架橋等の柱部材を耐震補強する「CBパネル工法」をホクコン(福井県福井市、花村進治社長)、鉄道総合技術研究所と共同開発したと発表した。施工に重機等を必要とせず、狭隘な現場に対応できる。すでに実物件での採用実績があり、今年3月上旬までに千葉県内の鉄筋コンクリート(RC)造高架橋柱の耐震補強工工事で柱64本に適用。現場での補強鉄筋の組み立て、型枠・支保工の設置などの作業を省略でき、鉄筋や鋼材の溶接といった専門技能者も不要で工期短縮、コスト削減を実現する。